



追加型投信／国内／株式

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

運用状況と今後の市場見通し等

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年12月30日

※ 本資料は、投資家のみなさまに「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況と今後の市場見通し等についてご説明するために作成したものであり、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

平素は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

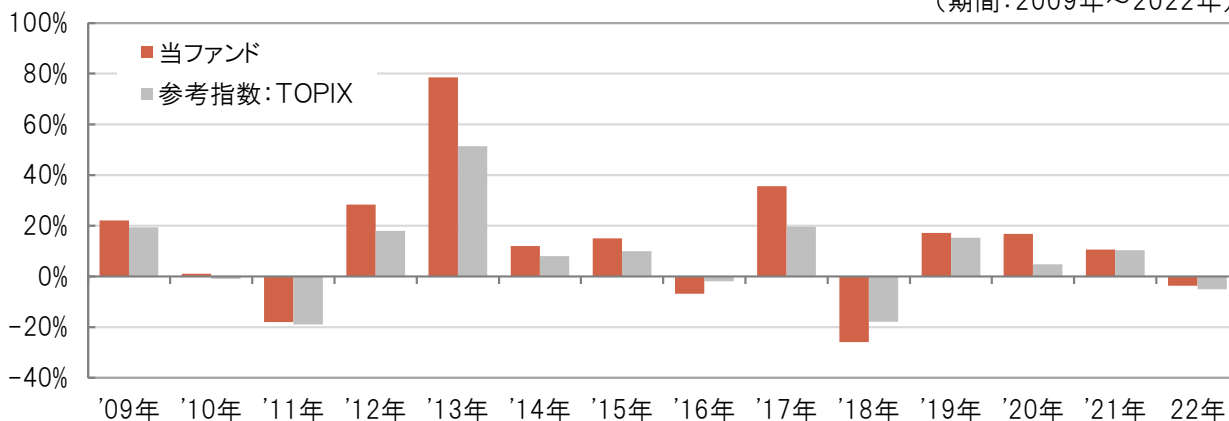
本資料では、当ファンドの運用状況、今後の市場見通しと運用チームの着目点等についてご説明いたします。

当ファンドの設定来の運用状況

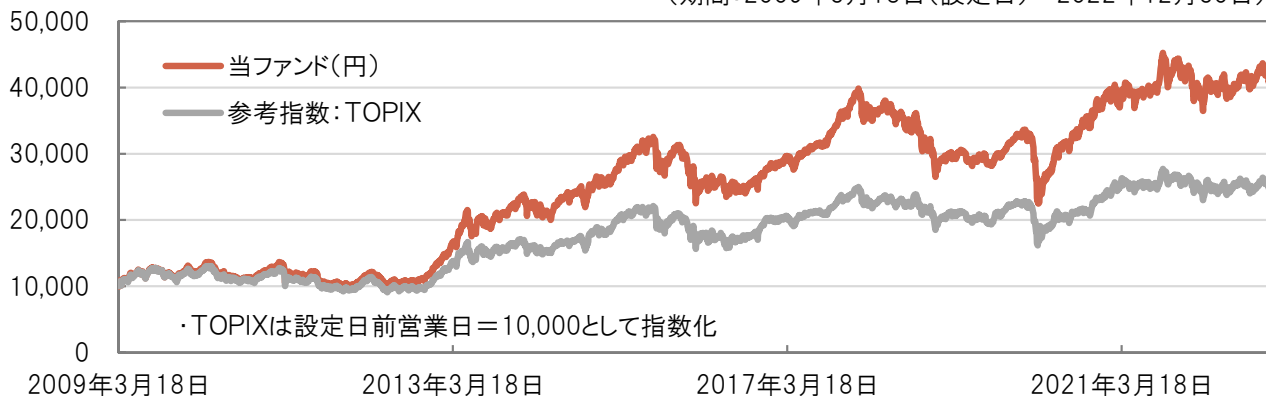
- 当ファンドは、主にわが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して投資を行います。当ファンドの年間騰落率を見ると、参考指数である東証株価指数(TOPIX)を上回った年は14回中12回で、概ね上回って推移しました。
- 当ファンドの基準価額は分配金再投資ベースで見ると設定時の約4倍に成長しており、投資成果を積み上げてきました。2020年3月にはコロナ・ショックで下落する局面もありましたが、その後反発し、2022年は一進一退で推移しました。

当ファンドの年間騰落率(上段)とパフォーマンス(下段)

(期間: 2009年～2022年)



(期間: 2009年3月18日(設定日)～2022年12月30日)



・年間騰落率: 当ファンドは、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しており、また実際の投資者利回りとは異なります。2009年は2009年3月17日(設定日前営業日)～2009年12月末までの値を使用しています。

・パフォーマンス: 当ファンドは、基準価額(分配金再投資)で、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

・参考指数のTOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

過去半年間の市場環境と当ファンドの運用状況（2022年7月～2022年12月）

■ 市場環境

- ・ 当該期間のTOPIXは、1%上昇しました。
- ・ 2022年9月末までは、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや為替市場で円安米ドル高が進展したことが相場の下支えとなった一方で、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締め姿勢を示したことなどが上値を抑えるなど、国内株式市場は一進一退で推移しました。
- ・ 2022年12月末にかけては、米経済指標の悪化によりFRBによる過度な金融引き締め懸念が後退したことなどが追い風になったものの、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大し、国内金利の上昇や円高進行が企業業績にもたらす悪影響が懸念されたことで一転下落するなど、値動きの荒い展開となりました。

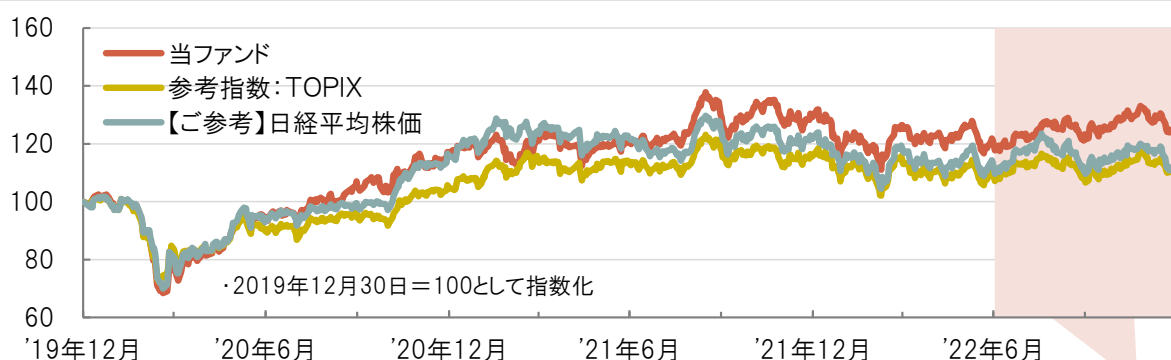
■ 当ファンドの運用状況

- ・ 当該期間の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、4%上昇しました。
- ・ 業種別にみると、日銀の政策変更や配当利回りへの関心が高まったことなどを受けて、銀行業や卸売業などが上昇しました。
- ・ 個別銘柄では、M&A総合研究所(サービス業)や味の素(食料品)などがプラスに寄与した一方で、キーエンス(電気機器)やソニーグループ(電気機器)などがマイナスに影響しました。

＜主な投資行動＞

- ・ 競争力があり、収益性の高い製造業などで業績が確認できた銘柄を高位で保有していましたが、世界的に金融引き締めが実施されるなか、株価バリュエーション(割高・割安の度合い)の精査を実施し、村田製作所(電気機器)など一部銘柄を全株売却しました。
- ・ 原材料価格や電気代などの上昇による影響が顕著となってきました。当該期間では、「高い業界シェア」を背景にコスト高を転嫁するだけでなく収益性を高める値上げを行うことが可能なキーエンス(電気機器)などの企業を新規に組み入れました。

直近3年間の当ファンド等のパフォーマンス（期間:2019年12月30日～2022年12月30日）



半年毎騰落率	2020/1- 2020/6	2020/7- 2020/12	2021/1- 2021/6	2021/7- 2021/12	2022/1- 2022/6	2022/7- 2022/12
当ファンド	-5%	23%	3%	7%	-7%	4%
参考指数: TOPIX	-9%	16%	8%	3%	-6%	1%
【ご参考】日経平均株価	-6%	23%	5%	0%	-8%	-1%

・ 上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種で分類しています。・当ファンドは基準価額(分配金再投資)で、当ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。また、当ファンド(分配金再投資)の騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。・TOPIXは当ファンドの参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。・各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。各騰落率は表示桁未満を四捨五入しています。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

今後の市場見通しと運用チームの着目点

■ 今後の市場見通し

＜国内株式市場の見通し＞

- ・ 円高は要注意も、当面の国内株式市場は一進一退の展開になると考えられます。
- ・ インフレのピークアウトを示唆する指標もでていますが、FRBの金融引き締め姿勢も継続すると見ており、一進一退の展開を想定しています。今後景気の減速や円高・米ドル安の進展が企業業績にもたらす影響を注視する必要があると考えますが、中国の経済正常化や訪日外国人の増加などは企業業績への追い風になると考えられることから、企業収益は下支えされると見ています。

＜2023年の注目点＞

- ・ 2023年4月の黒田日銀総裁の任期満了を控え、次期総裁人事やその後の金融政策運営には注意が必要です。国内株式市場での物色や為替市場への影響が相応にあることが想定されます。特に円高・米ドル安が進展する場合は企業の新年度業績予想にも影響を与えることになります。
- ・ 外国人投資家動向にも注目したいと思います。2022年は外国人投資家の売り越しを自社株買いなどで支える構図となりました。2023年も企業の還元姿勢は継続すると想定される中、外国人投資家が買いに転じる場合には国内株式市場は相応の恩恵を受けることが考えられます。

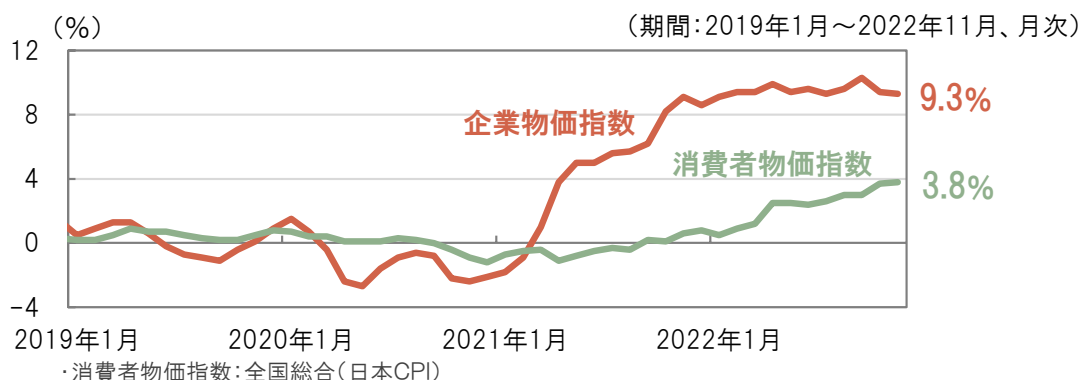
■ 運用チームの着目点

- ・ 2022年は新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻などを背景に原材料価格の高騰などが企業収益を圧迫する1年でした。2022年後半からは幅広い業態での値上げが実施されており、2023年もその動きが継続されることが見えてきました。値上げの成否は競争力や業界環境によって決まると見ており、コスト上昇分以上の値上げによる収益性の改善が一部企業で顕在化していくものと見ています。
- ・ また世界的に景気減速が顕在化する可能性にも注意したいと考えます。現在はあくまでリスクシナリオですが、顕在化した場合は欧米での利下げの可能性やリスク回避的な投資家の行動により円高・米ドル安が急速に進展することも想定され、企業収益にも大きな影響を及ぼすことになります。国内中心にビジネスを行う企業や独自の成長要因を持つ企業の発掘に努めたいと思います。
- ・ 以上のように、当ファンドでは高い業界シェアを背景とした値上げが実行可能な企業や独自の成長要因を持つ企業に注目し、企業調査活動を行っていきたいと考えています。

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

(2022年12月30日現在)

国内の消費者物価指数と企業物価指数(前年比)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

不透明な投資環境下、いま必要なのは「銘柄選択のちから」と考えます。当ファンドは、「割安な銘柄」に注目するだけでなく、「競争力のある優良銘柄」に注目し、厳選された銘柄選択を行います。

・右記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



当ファンドが考える、「競争力のある優良銘柄」

＜ 着目点 ＞



企業の体力

豊富な資金を活用した
M&A・海外展開・設備
投資



業界シェア

競争力のある商品・
サービスの提供を通じ
た国内外でのシェア
アップ



株主への姿勢

経営者の先行きの
業績への自信の表れ

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した主な銘柄(2022年7月初～2022年12月末)

M&A総合研究所 (業種:サービス業)

- ◆ **銘柄の概要**: 企業の合併・買収(M&A)仲介事業を手掛ける
- ◆ **運用チームの視点**: 事業承継ニーズの構造的な高まりと従業員の適切な給与体系構築によるM&A仲介業界の着実なシェア上昇が同社を中長期的に成長させると期待しています。
- ◆ **プラスに寄与した理由**: M&Aアドバイザーの着実な増加を背景とした業績の急拡大が市場予想を上回りました。また2023年9月期の業績予想(税引き利益)は前期比50%を超える大幅な増益計画になったことも好感され、株価は上昇しました。

小型株



業界シェア

＜株価推移(円)＞



味の素 (業種:食料品)

- ◆ **銘柄の概要**: 調味料・食料品メーカー
- ◆ **運用チームの視点**: 調味料などの主力事業のみならず、電子材料などでも競争力の高い商材を有します。企業価値向上に注力する姿勢が顕著で、キャッシュ創出力の向上と積極的な株主還元が継続できると期待しています。
- ◆ **プラスに寄与した理由**: 原燃料・食品原料コストが大幅に上昇したものの、機敏な値上げによる収益性確保を実施し、今後も継続していくと表明したことなどをを受けて安定した業績への期待が高まったことなどが好感されました。

大型株

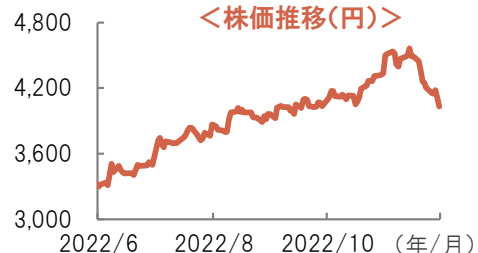


株主への姿勢



業界シェア

＜株価推移(円)＞



カプコン (業種:情報・通信業)

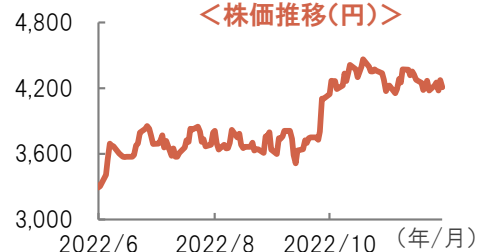
- ◆ **銘柄の概要**: 家庭用ゲームソフト開発大手
- ◆ **運用チームの視点**: ゲームソフト価格の柔軟な変更によるファン拡大施策などを背景に、会社目標の「每期、営業増益(10%以上)」は実現可能と見ており、中長期的な成長に期待しています。
- ◆ **プラスに寄与した理由**: 2023年3月期第2四半期は、前年比でみると前期大型新作ソフトの反動減はありましたが、通期の営業利益予想を上方修正したことなどから株価は上昇しました。

中型株



企業の体力

＜株価推移(円)＞



(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

(期間) 株価: 2022年6月30日～2022年12月30日

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間において当ファンドの基準価額に影響が大きかった銘柄の中から、特徴的な銘柄をご紹介します。したがって個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、東証33業種で分類しています。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

当ファンドの基準価額にマイナスに影響した主な銘柄(2022年7月初~2022年12月末)

キーエンス (業種:電気機器)

- ◆ **銘柄の概要**: 工場の自動化に必要なセンサーや計測機器などを手掛ける
- ◆ **運用チームの視点**: 顧客の課題解決を的確に捉え素早く解決する取り組みが圧倒的な高収益を支えていると考えています。直近は海外展開にも注力しており、高い収益性を維持した中長期的な成長が可能と見ています。
- ◆ **マイナスに影響した理由**: 世界各国の利上げによる景気減速懸念が強まったことで同社の需要を支える企業の設備投資が減少するとの見方が台頭し、当ファンドへの組み入れ(2022年11月)後の株価は軟調に推移しました。

大型株



業界シェア



ソニーグループ (業種:電気機器)

- ◆ **銘柄の概要**: ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融など総合的に事業を展開
- ◆ **運用チームの視点**: 多様なビジネス展開による安定的なキャッシュフロー創出力や各ビジネス間のシナジー効果による競争力向上などに着目しています。同社のイメージセンサー(レンズから入った光を電気信号に変換する半導体)は、スマートフォンやデジタルカメラなど様々なアプリケーションで使われており、世界で圧倒的な売上シェアを誇ります。
- ◆ **マイナスに影響した理由**: ゲーム機の部材不足による生産停滞や世界的なスマートフォンの生産減少などを受けて2023年3月期第1四半期で業績予想の下方修正を行ったことなどが嫌気され株価は下落しました。その後反転局面も見られましたが、当該期間でみると株価は軟調に推移しました。

大型株



企業の体力



業界シェア



ニコン (業種:精密機器)

- ◆ **銘柄の概要**: カメラや半導体製造装置などが主力
- ◆ **運用チームの視点**: カメラ市場の縮小や半導体製造装置の主要顧客の需要減少による利益の減少は止まりつつあり、構造改革による収益性改善も実現しつつあります。資本効率への意識の高まりによる株主還元策にも着目しています。
- ◆ **マイナスに影響した理由**: 2023年3月期第2四半期で一過性の費用計上により市場の予想を下回ったことなどから株価は軟調に推移しました。

中型株



業界シェア



株主への姿勢



(出所)Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

(期間)株価:2022年6月30日~2022年12月30日

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間において当ファンドの基準価額に影響が大きかった銘柄の中から、特徴的な銘柄をご紹介します。したがって個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、東証33業種で分類しています。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

【ご参考】想定する日経平均株価水準（2022年12月30日時点）

日経平均株価の2023年の見通しは22,900円から29,000円を想定しています。

※ 日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- ・ 前提は日経平均株価の予想PERで11倍～13倍、為替は125円～135円(1米ドル)としています。
- ・ 予想PERが11倍、125円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は22,900円程度の水準を想定、予想PERが13倍、135円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は29,000円程度の水準を想定します。

為替・PER(株価収益率)水準からの日経平均株価予想 2023年度、円

(2022年12月30日時点)

		日経平均株価 予想水準			
		PER 11倍	PER 12倍	PER 13倍	PER 14倍
米ドル 120円 ユーロ 125円		22,100	24,100	26,100	28,100
米ドル 125円 ユーロ 130円		22,900	25,000	27,000	29,100
米ドル 130円 ユーロ 135円		23,700	25,900	28,000	30,200
米ドル 135円 ユーロ 140円		24,600	26,800	29,000	31,300
米ドル 140円 ユーロ 145円		25,400	27,700	30,000	32,300

・ 日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率) ・「一株当たり純利益」は運用チームの予想値
・ 上記は、運用チームの見解です。

運用担当者からのメッセージ

平素は当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

東証の市場区分再編やアクティビスト^{*1}の台頭などもあり、PBRが1倍を割れている企業に対する風当たりが強まっていると感じます。この数年、我々は企業とのエンゲージメント^{*2}に注力しており、投資家の声に耳を傾ける企業が年々増えていると実感しています。

今後も、独自の成長要因を持つ企業や企業価値向上に注力する企業の発掘に注力するとともに、企業との対話に取り組み、新たな投資機会にも果敢にチャレンジすることでみなさまの資産形成の一助となるよう尽力してまいります。

*1アクティビスト:積極的に権利行使等を行う株主のこと

*2エンゲージメント:機関投資家などの投資家が企業に対して行う「建設的な目的を持った対話」のこと



Hiroaki Tomori

三菱UFJ国際投信
チーフファンドマネジャー
友利 啓明

・ 当ファンドの運用担当者とその肩書は2022年12月末時点のものであり、将来変更される場合があります。
・ 市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■ 東証株価指数(TOPIX) ■ 日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 競争力のある優良企業※の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。

※競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

《本資料のご利用にあたっての注意事項等》

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客さま専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00～17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。